



報道関係者各位
報道発表資料

2011年2月23日
株式会社システムズ

NTTソフトウェアとの共同による「システム再構築提言セミナー」を3月9日に開催
～ 新年度開始に向け、レガシーマイグレーションで実現するITリフォームを解説 ～

株式会社システムズ(本社:東京都品川区、代表取締役社長:小河原弘三)は、3月9日(水)にNTTソフトウェア株式会社との共催によるセミナー、「システム再構築提言セミナー」～レガシーマイグレーションとリビルドによるシステム再構築技法のご紹介～ を開催します。

クラウドサービスの活用が本格化しつつある今、「時間もお金もかけずに、システムを刷新したい」と考える企業が増えています。特に、IT予算が削られてきた昨今、費用をかけて全面再構築するのは現実的ではないため、既存資産の有効活用への関心が高まっています。しかしながら、長年の運用と改修によりブラックボックス化している企業システムの刷新・再構築にあたっては検討すべき課題が多く存在します。本セミナーは、レガシー化した基幹システムの再構築にあたり、エンジニアリング型マイグレーション手法とアジャイル型リビルド開発手法によるシステム再構築技法を詳しく紹介するものです。

NTTソフトウェアとシステムズは、レガシー化した基幹システムの再構築の課題解決と最適なソリューション提供を目的に昨年協業を開始しています。今回は、両社の持ち味を活かした共同提案をセミナーとして実現したもので、新年度スタートを目前に、レガシーマイグレーションで実現するITリフォームの方法や、コストと満足度を最適化するアジャイル開発手法を紹介します。

参加は無料(要事前登録)。基幹システムの再構築を検討中の経営・管理職、経営企画部門、情報システム部門を対象に、当社webサイト
(<http://seminar.migration.jp/partner/20110309ntts.html>)で参加申込を受け付けます。

>> セミナーの概要 <<

- 日時 2011年3月9日(水) 14:00～17:00(受付開始:13:30)
- 場所 NTTソフトウェア東京本社 25階 セミナールーム
東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル
(地図: http://www.ntts.co.jp/event/map_seminar.html)
- 参加費 無料(要事前登録)
- 定員 20名(定員になり次第、締め切ります。)
- セミナープログラム概要

14:00～14:15 ご挨拶/本日のアジェンダ紹介

14:15～15:30

『新年度からスタート! レガシーマイグレーションで実現するITリフォーム』
～既存アプリの価値を見直しIT予算の有効活用につながるマイグレーションの最適な進め方～

株式会社システムズ マイグレーション事業本部 営業企画推進部 担当部長 中本周志
15:50～16:40

『レガシーマイグレーションの新たな選択肢をご提案!』
～コストと満足度を最適化するアジャイル開発手法のご紹介～
NTTソフトウェア株式会社 ネットワークサービス・ソリューション事業グループ
サイバーコミュニケーション事業ユニット 副ユニット長 佐々木聡
16:40～17:00 質疑応答

■「レガシーマイグレーション」サービス ポータルサイト

<http://www.migration.jp/>

■株式会社システムズ ホームページ

<http://www.systems-inc.co.jp/>

■株式会社システムズについて

当社は、1969年に設立されコンピュータ・システムの進化とともに歩んでまいりました。
基幹系システム、情報系システム、Webソリューションの構築において幅広い実績を
積むとともに、「マイグレーション特許」を2003年に取得(特許第3494376号)。独自のシ
ステム開発にも磨きを掛け、事業領域を拡げながら進化し、現在に至っております。

■会社概要

社 名：株式会社システムズ

代表取締役社長：小河原 弘三

住 所：〒141-0031

東京都品川区西五反田7-24-5 日本生命西五反田ビル8F

TEL：03-3493-0033(代表)

FAX：03-3493-2033

[事業内容]

- ・マイグレーション(レガシーシステム移行)
- ・システム インテグレーション
- ・システム コンサルティング
- ・ソフトウェア受託開発
- ・ソフトウェアパッケージ販売
- ・情報処理機器販売

■本件に関するお問い合わせ先

株式会社システムズ マイグレーション事業本部 広報担当：中本

TEL：03-3493-0032(ダイヤルイン)

FAX：03-3493-2033

E-mail：news_release@migration.jp

【商標について】

すべての名称ならびに製品についての商標は、それぞれ各社の商標または登録商標です。